

上場会社名 株式会社イトヨーヨー
コード番号 5287

上場取引所 大証2部
本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoyogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 剛次

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 近藤 圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	2,811	(20.7)	131	()	130	()
平成15年3月期	3,547	(13.9)	231	()	133	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
平成16年3月期	368	()	109	51			7.7	2.2	4.6			
平成15年3月期	139	()	40	46			2.7	2.0	3.8			

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 百万円 平成15年3月期 百万円
期中平均株式数 平成16年3月期 3,374,500株 平成15年3月期 3,489,700株

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成16年3月期	5,787	4,531	78.3	1,373	30			
平成15年3月期	6,284	5,087	81.0	1,474	02			

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 3,298,400株 平成15年3月期 3,450,600株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成16年3月期	203	47	209	682				
平成15年3月期	148	30	162	649				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,300	0	40			
通期	3,350	140	80			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

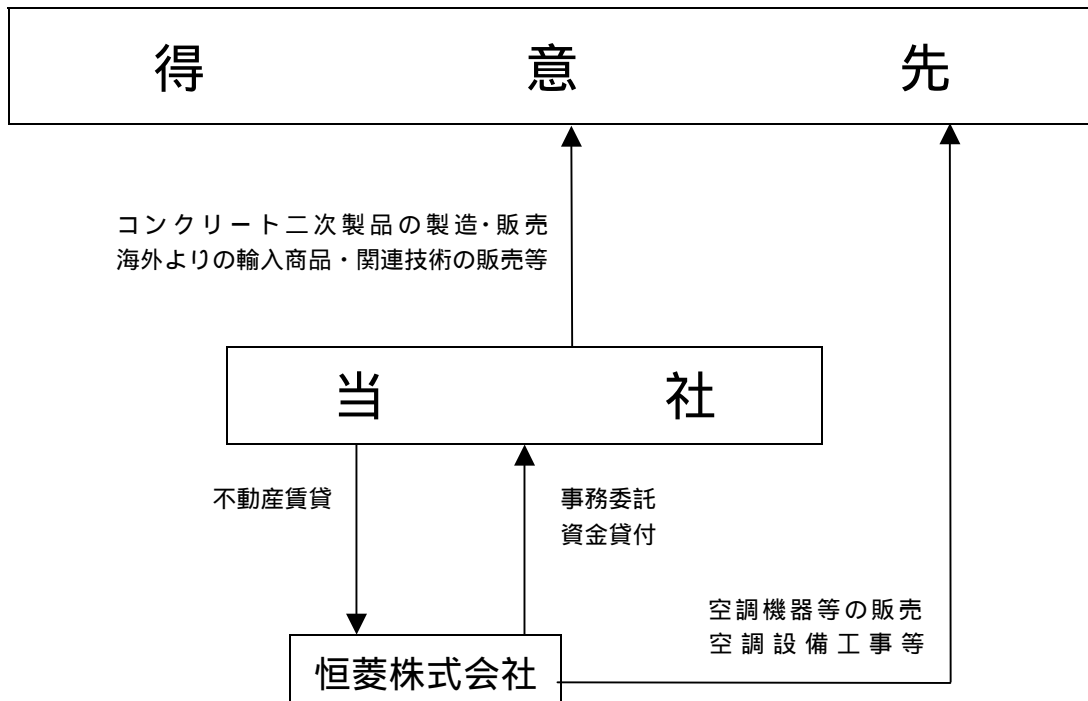
企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)及び子会社2社(うち1社は非連結子会社で持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに伴う海外よりの輸入商品・関連技術の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社と子会社の事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要製・商品等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	バイコンマンホール、バイコンパイプ、ライン導水ブロックシリーズ、景観製品等	当 社
海外商品開発事業	ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等	当 社
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒菱株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を最大限に高めることを経営方針とし、併せて「株主価値重視の経営」を掲げ、株主資本利益率の向上に努めております。利益配分につきましても、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社の業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入いたしております。

さらに、自己株式の取得を実施し、1株当たりの利益の向上にも努めております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の適正な価格が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要であると認識しております。投資単位の引下げに関しては、有効な施策のひとつであると判断いたしますが、当社の業績の動向、株式市況及びその費用対効果を鑑みますと、現時点では実施すべき状況にあるとの判断には至っておりません。

今後も投資単位の引下げの必要性につきましては、株主利益の最大化を基本として慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、連結 ROE (株主資本当期純利益率)を当社の重要経営指標としておりましたが、近年の激しい売上高の落込みに鑑み、今期は売上高の回復を第一義として事業活動に取り組んでまいります。

5. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は現下の厳しい経営環境を打破するため、新たに「挑戦そして挑戦 - 夢は大きく、想いは強く - 」という経営方針を策定し、適正な売上高・粗利益額の確保、東京事務所を拠点とする販売対象地域の拡張、製品・商品別の統括責任者の任命、所属長のリーダーシップによる組織の活性化、新製品・新商品の開発及び販売、製品の品質及び生産性の向上、新製品に対する検査・出荷体制の確立、製販一体体制の強化、より快適な職場環境の整備、効果的な人事評価システム・人事育成システムの構築の10項目に重点を置いて、企業活動を展開してまいります。

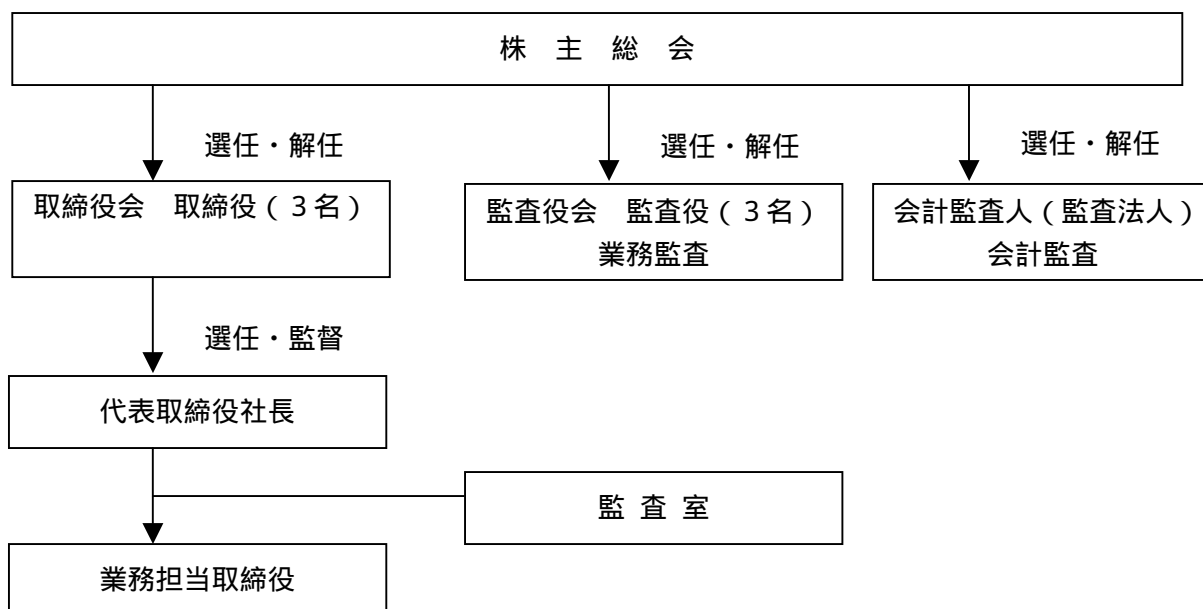
6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、取締役 3 名という最小限の構成により、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、年 2 回の決算説明会を開催するとともに、当社ホームページに I R ページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部監査体制として社長直轄の監査室があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

会計監査人は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社グループ全体にわたる監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

顧問弁護士には、必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役は3名であります。うち1名は社外監査役ですが、当社との間に取引等の利害関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

また、IR活動の一環として、平成15年3月期に決算説明会を、平成15年9月中間期に中間決算説明会を、それぞれ開催いたしました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、当社グループの業務上の必要性に応じて、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1)業績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加に加え、株式市場が回復基調を示すなど先行きに明るい兆しが見られました。しかしながら、厳しい雇用情勢や所得環境、年金問題等の将来に対する不安感を背景に個人消費は低迷を続けていることから、景気は本格的な回復には至りませんでした。

当社の関連する市場におきましては、国及び地方自治体の公共事業予算の削減が続き、市場規模の縮小に伴う受注競争の激化と販売単価の下落に歯止めがかからない厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は「夢に挑戦し、感動を共有する」という経営方針を掲げ、既存のバイコン製品のみならず、新たな収益の柱として位置付ける「ライン導水ブロック」等の道路製品やマンホール蓋の滑り止め材である「ロジングリップ」といった高付加価値商品の販売を意欲的に行ってまいりました。また、関東圏を中心とする販路拡大のため新たに東京事務所を開設するとともに、引続き生産効率の向上や経費削減を行い収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当期の連結売上高は28億11百万円(対前年比20.7%減)、連結経常損失は1億30百万円と対前年比2百万円の改善、連結当期純損失は3億68百万円と対前年比2億28百万円の悪化となりました。

(2)セグメント別の概況

コンクリート製品関連事業

コンクリート製品関連事業は、ライン導水ブロックの販売は増加いたしました。公共事業の縮減を背景に発注量が減少し、低価格販売競争が続いたため、既存のバイコン製品等の販売が低迷したことにより、売上高は15億78百万円(対前年比10.4%減)、営業利益は76百万円(対前年比1,267.4%増)となりました。

海外商品開発事業

海外商品開発事業は、マンホールメンテナンス関連工法の販売は増加いたしました。主力のゴムジョイントが全国的なマンホール販売数量の減少に伴い販売が低迷したことにより、売上高は6億15百万円(対前年比7.4%減)、営業利益1億45百万円と対前年比10百万円の減少となりました。

建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業は、厳しい市場環境のもと公共工事を中心に需要が低迷する中、短期工事の受注で補うべく努力いたしましたが振るわず、売上高は6億18百万円（対前年比44.9%減）、営業損失は18百万円と対前年比4百万円の悪化となりました。

（3）次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、米国や中国向け輸出及び民間設備投資の増加に支えられて、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、円高リスクや混迷する中東情勢の影響等の不安材料に加え、雇用・所得環境に改善が見られないため個人消費の回復にはなお時間を要し、また、公共投資の減少は今後も続くことが予測されることから、景気の先行きは依然として不透明であり、当社にとって厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境に対処するため、当社は新たに「挑戦そして挑戦 夢は大きく、想いは強く」という経営方針を策定し、適正な売上高・粗利益額の確保、東京事務所を拠点とする販売対象地域の拡張、製品・商品別の統括責任者の任命、所属長のリーダーシップによる組織の活性化、新製品・新商品の開発および販売、製品の品質および生産性の向上、新製品に対する検査・出荷体制の確立、製販一体体制の強化、より快適な職場環境の整備、効果的な人事評価システム・人事育成システムの構築の10項目に重点を置いて、企業活動を展開してまいる所存であります。

なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高33億50百万円（前期比19.1%増）、連結経常利益1億40百万円（前期比2億70百万円増）、連結当期純利益80百万円（前期比2億88百万円増）を計画しております。

今後も、「小さくて強い会社」の経営理念を基本にし、「共に夢を描き、共に挑戦し、共に感動する」を経営活動のテーマとして、改めて「破壊・再生・成長」への「挑戦」を継続してまいる所存であります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、自己株式の取得、配当金の支払等による支出があったものの、売上債権の回収、投資有価証券の売却等による収入があり、33百万円増加(前連結会計年度は32百万円の減少)し、当連結会計年度末には6億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は2億3百万円(前連結会計年度は1億48百万円の増加)となりました。資金増加の主な原因は、売上債権が1億35百万円減少したことあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は47百万円(前連結会計年度は30百万円の減少)となりました。資金増加の主な原因は、投資有価証券の売却による収入1億28百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は2億9百万円(前連結会計年度は1億62百万円の減少)となりました。資金減少の要因は、配当金の支払額1億3百万円及び自己株式取得による支出1億5百万円あります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第52期	第53期	第54期	第55期
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	77.2	81.0	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	41.8	39.5	36.4
債務償還年数 (年)	0.9			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.2	250.3	2,287.4	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

4.連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	777,141		810,436	
2 受取手形及び売掛金		1,250,774		1,114,953	
3 棚卸資産		553,120		662,614	
4 未収還付法人税等		80,247		2,556	
5 繰延税金資産		81,422		12,683	
6 その他		42,782		55,135	
7 貸倒引当金		10,250		14,904	
流動資産合計		2,775,238	44.2	2,643,475	45.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,179,021		2,193,219	
減価償却累計額		1,184,426	994,595	1,257,098	936,120
(2) 機械装置及び運搬具		2,744,910		2,756,952	
減価償却累計額		2,436,033	308,877	2,489,583	267,369
(3) 土地	2		1,501,493		1,501,493
(4) 建設仮勘定			12,443		41,969
(5) その他		859,204		891,447	
減価償却累計額		737,962	121,242	784,304	107,143
有形固定資産合計		2,938,652	46.7	2,854,096	49.3
2 無形固定資産		31,636	0.5	2,944	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	209,512		162,512	
(2) 繰延税金資産		208,939		20,944	
(3) その他		150,265		139,609	
(4) 貸倒引当金		29,840		35,698	
投資その他の資産合計		538,877	8.6	287,367	5.0
固定資産合計		3,509,166	55.8	3,144,409	54.3
資産合計		6,284,405	100.0	5,787,884	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	支払手形及び買掛金	272,821	7.6	306,727
2		賞与引当金	78,087		71,687
3		工事保証引当金	604		268
4		その他	130,296		129,560
		流動負債合計	481,810		508,243
固定負債					
1		退職給付引当金	68,401	11.4	70,607
2		役員退職慰労引当金	531,280		543,680
3		その他	115,147		134,162
		固定負債合計	714,829		748,450
		負債合計	1,196,639	19.0	1,256,693
(資本の部)					
資本金	3		500,000	8.0	500,000
資本剰余金			249,075	4.0	249,075
利益剰余金			4,425,072	70.4	3,951,997
その他有価証券評価差額金			1,209	0.0	23,675
自己株式	4		87,591	1.4	193,557
資本合計			5,087,765	81.0	4,531,190
負債及び資本合計			6,284,405	100.0	5,787,884

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,547,363	100.0	2,811,680	100.0	
売上原価			2,446,030	69.0	1,756,842	62.5	
売上総利益			1,101,333	31.0	1,054,837	37.5	
販売費及び一般管理費	1 2		1,333,294	37.6	1,186,580	42.2	
営業損失			231,960	6.5	131,742	4.7	
営業外収益							
1 受取利息		2,526			865		
2 受取配当金		3,094			2,977		
3 ポウリング場収益		8,499			6,216		
4 受取賃貸料		20,229			15,148		
5 匿名組合事業利益		35,145			40,947		
6 為替差益		19,359					
7 その他		11,745	100,600	2.8	11,761	77,917	2.8
営業外費用							
1 支払利息		64					
2 為替差損					74,555		
3 その他		1,758	1,823	0.1	2,296	76,851	2.7
経常損失			133,184	3.8		130,676	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	242					
2 投資有価証券売却益		5			40,492		
3 匿名組合解散益		60,702					
4 貸倒引当金戻入額					1,346		
5 役員退職慰労引当金戻入額					650		
6 工事保証引当金戻入額			60,950	1.7	336	42,824	1.5
特別損失							
1 棚卸資産除却損		18,729			8,400		
2 固定資産除却損	4	1,166			27,357		
3 固定資産売却損	5	2,001			132		
4 投資有価証券評価損		112,628					
5 ゴルフ会員権評価損		702	135,229	3.8		35,890	1.3
税金等調整前当期純損失			207,462	5.8		123,742	4.4
法人税、住民税 及び事業税		5,275			2,557		
法人税等調整額		73,039	67,763	1.9	241,757	244,314	8.7
当期純損失			139,699	3.9		368,057	13.1

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			249,075		249,075
資本剰余金期末残高			249,075		249,075
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,674,635		4,425,072
利益剰余金減少高					
1 配当金		105,864		103,518	
2 役員賞与		4,000		1,500	
3 当期純損失		139,699	249,563	368,057	473,075
利益剰余金期末残高			4,425,072		3,951,997

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	207,462	123,742
2		減価償却費	193,460	181,378
3		投資有価証券売却益	5	40,492
4		貸倒引当金の増加額	32,914	10,511
5		賞与引当金の減少額	5,584	6,400
6		役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)	7,600	12,400
7		退職給付引当金の増加額	7,639	2,206
8		工事保証引当金の減少額(又は増加額)	104	336
9		受取利息及び配当金	5,621	3,843
10		支払利息	64	
11		受取賃貸料		84
12		為替差損(又は為替差益)	12,387	8,222
13		匿名組合事業利益	95,847	40,947
14		固定資産売却益	242	
15		固定資産除却損	1,166	27,357
16		固定資産売却損	2,001	132
17		投資有価証券評価損	112,628	
18		売上債権の減少額	281,313	135,820
19		棚卸資産の増加額(又は減少額)	170,542	109,493
20		その他流動資産の減少額	21,322	5,350
21		その他固定資産の増加額	26,040	9,447
22		仕入債務の増加額(又は減少額)	154,491	33,905
23		未払消費税等の減少額(又は増加額)	15,750	13,457
24		その他流動負債の増加額(又は減少額)	15,879	61,916
25		その他固定負債の減少額	747	4,725
26		役員賞与の支払額	4,000	1,500
		小計	302,999	124,900
27		利息及び配当金の受取額	5,621	3,843
28		利息の支払額	64	
29		法人税等の支払額	160,411	75,133
		営業活動によるキャッシュ・フロー	148,144	203,877

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		66,500	26,500
2 定期預金の払戻による収入		66,500	26,500
3 長期貸付金の回収による収入		9,586	6,093
4 投資有価証券の取得による支出		1,075	3,269
5 投資有価証券の売却による収入		130	128,205
6 有形固定資産の取得による支出		87,369	95,533
7 有形固定資産の売却による収入		6,035	22
8 無形固定資産の取得による支出		2,000	110
9 匿名組合投資回収による収入		44,194	11,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,499	47,123
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		56,922	105,966
2 配当金の支払額		105,864	103,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,786	209,484
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,387	8,222
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		32,754	33,294
現金及び現金同等物の期首残高		682,395	649,641
現金及び現金同等物の期末残高		649,641	682,936

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社 であり連結の範囲から除いた理由は 小規模会社であり、総資産額、売上 高、当期純損益及び利益剰余金等は いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法適用外会社は、非連結子会 社の伊藤恒業株式会社であり、連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、重要性がないた め、持分法の適用から除外しており ます。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法 棚卸資産 a 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方 法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 a その他有価証券 同左 b デリバティブ 同左 棚卸資産 a 商品、製品、原材料 同左 b 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方 法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 匿名組合への参加と会計処理 連結会社は、平成4年6月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。参加時点での連結会社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の連結会社持分は、匿名組合債務(固定負債の「その他」)として処理しております。 また、同組合の当連結会計年度に属する損益の連結会社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション、通貨金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入債務 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52,518千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 320,963千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 823,166</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 19,688千円</p> <p>3 当社の発行済株式数は、普通株式3,568,000株であります。</p> <p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,400株であります。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52,518千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 300,636千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 802,839</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 千円</p> <p>3 当社の発行済株式数は、普通株式3,568,000株であります。</p> <p>4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式269,600株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">164,103千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,022</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">438,531</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,728</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,597</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,070</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">71,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,920</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">64,675</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,675千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益は土地売却による242千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,001</td></tr> </table>	運搬費	164,103千円	役員報酬	104,022	給与手当	438,531	退職給付費用	17,728	賞与	48,597	賞与引当金繰入額	37,440	役員退職慰労引当金繰入額	15,070	法定福利費及び福利厚生費	71,322	減価償却費	26,920	研究開発費	64,675	建物	千円	構築物		機械装置	135	車両運搬具	223	工具器具備品	808	計	1,166	車両運搬具	139千円	工具器具備品	1,861	計	2,001	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">142,825千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,501</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">405,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,678</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,432</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,590</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,870</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">71,470</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,380</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">64,118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,957</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,118千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26,936千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,357</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> </table>	運搬費	142,825千円	役員報酬	67,501	給与手当	405,872	退職給付費用	9,678	賞与	43,432	賞与引当金繰入額	36,590	役員退職慰労引当金繰入額	13,870	法定福利費及び福利厚生費	71,470	減価償却費	24,380	研究開発費	64,118	貸倒引当金繰入額	11,957	ソフトウェア	26,936千円	工具器具備品	255	構築物	165	計	27,357	車両運搬具	116千円	工具器具備品	16	計	132
運搬費	164,103千円																																																																										
役員報酬	104,022																																																																										
給与手当	438,531																																																																										
退職給付費用	17,728																																																																										
賞与	48,597																																																																										
賞与引当金繰入額	37,440																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,070																																																																										
法定福利費及び福利厚生費	71,322																																																																										
減価償却費	26,920																																																																										
研究開発費	64,675																																																																										
建物	千円																																																																										
構築物																																																																											
機械装置	135																																																																										
車両運搬具	223																																																																										
工具器具備品	808																																																																										
計	1,166																																																																										
車両運搬具	139千円																																																																										
工具器具備品	1,861																																																																										
計	2,001																																																																										
運搬費	142,825千円																																																																										
役員報酬	67,501																																																																										
給与手当	405,872																																																																										
退職給付費用	9,678																																																																										
賞与	43,432																																																																										
賞与引当金繰入額	36,590																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,870																																																																										
法定福利費及び福利厚生費	71,470																																																																										
減価償却費	24,380																																																																										
研究開発費	64,118																																																																										
貸倒引当金繰入額	11,957																																																																										
ソフトウェア	26,936千円																																																																										
工具器具備品	255																																																																										
構築物	165																																																																										
計	27,357																																																																										
車両運搬具	116千円																																																																										
工具器具備品	16																																																																										
計	132																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 777,141千円	現金及び預金勘定 810,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金 127,500	預入期間が3か月を超える定期預金 127,500
現金及び現金同等物 649,641	現金及び現金同等物 682,936

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,197</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,942</td> <td>18,464</td> <td>16,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,357</td> <td>7,607</td> <td>6,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,719</td> <td>27,268</td> <td>25,451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,197	2,223	工具器具備品	34,942	18,464	16,478	ソフトウェア	14,357	7,607	6,749	合計	52,719	27,268	25,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,881</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,466</td> <td>19,667</td> <td>10,798</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>9,513</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,439</td> <td>31,062</td> <td>16,377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,881	1,539	工具器具備品	30,466	19,667	10,798	ソフトウェア	13,553	9,513	4,039	合計	47,439	31,062	16,377
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,420	1,197	2,223																																						
工具器具備品	34,942	18,464	16,478																																						
ソフトウェア	14,357	7,607	6,749																																						
合計	52,719	27,268	25,451																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	3,420	1,881	1,539																																						
工具器具備品	30,466	19,667	10,798																																						
ソフトウェア	13,553	9,513	4,039																																						
合計	47,439	31,062	16,377																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	9,074千円	1年超	16,377	合計	25,451	支払リース料	9,778千円	減価償却費相当額	9,778	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	8,939千円	1年超	7,437	合計	16,377	支払リース料	9,074千円	減価償却費相当額	9,074																				
1年以内	9,074千円																																								
1年超	16,377																																								
合計	25,451																																								
支払リース料	9,778千円																																								
減価償却費相当額	9,778																																								
1年以内	8,939千円																																								
1年超	7,437																																								
合計	16,377																																								
支払リース料	9,074千円																																								
減価償却費相当額	9,074																																								

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

退職給付債務	291,807千円
年金資産	225,568
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	66,238
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	66,238
前払年金費用	2,162
<hr/>	
退職給付引当金(-)	68,401

(3) 退職給付費用に関する事項(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

勤務費用	27,237千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	27,237

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	283,280千円
年金資産	213,871
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	69,409
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	69,409
前払年金費用	1,198
<hr/>	
退職給付引当金(-)	70,607

(3) 退職給付費用に関する事項(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

勤務費用	18,957千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	18,957

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212,512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,051</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">37,029</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,926</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,335</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,534</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,495</td></tr> <tr><td>連結取引に係る内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">382,715</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,805</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">92,352</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>290,362</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	212,512千円	投資有価証券評価損	45,051	欠損金	37,029	退職給付引当金	26,926	賞与引当金損金算入限度超過額	27,335	棚卸資産評価損	18,239	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,534	ゴルフ会員権評価損	3,495	連結取引に係る内部未実現利益	2,048	その他	541	繰延税金資産合計	382,715	固定資産圧縮積立金	84,805	未収事業税	7,546	繰延税金負債合計	92,352		<u>290,362</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,602</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">96,226</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,990</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,674</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,131</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,240</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,495</td></tr> <tr><td>連結取引に係る内部未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,643</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">427,349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">133,475</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">83,980</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,783</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99,847</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>33,627</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	217,472千円	投資有価証券評価損	22,602	欠損金	96,226	退職給付引当金	27,990	賞与引当金損金算入限度超過額	28,674	棚卸資産評価損	13,131	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,240	ゴルフ会員権評価損	3,495	連結取引に係る内部未実現利益	1,643	その他	3,872	繰延税金資産小計	427,349	評価性引当額	293,874	繰延税金資産合計	133,475	固定資産圧縮積立金	83,980	その他有価証券評価差額金	15,783	未収事業税	82	繰延税金負債合計	99,847		<u>33,627</u>
役員退職慰労引当金	212,512千円																																																																		
投資有価証券評価損	45,051																																																																		
欠損金	37,029																																																																		
退職給付引当金	26,926																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	27,335																																																																		
棚卸資産評価損	18,239																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,534																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,495																																																																		
連結取引に係る内部未実現利益	2,048																																																																		
その他	541																																																																		
繰延税金資産合計	382,715																																																																		
固定資産圧縮積立金	84,805																																																																		
未収事業税	7,546																																																																		
繰延税金負債合計	92,352																																																																		
	<u>290,362</u>																																																																		
役員退職慰労引当金	217,472千円																																																																		
投資有価証券評価損	22,602																																																																		
欠損金	96,226																																																																		
退職給付引当金	27,990																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	28,674																																																																		
棚卸資産評価損	13,131																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,240																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,495																																																																		
連結取引に係る内部未実現利益	1,643																																																																		
その他	3,872																																																																		
繰延税金資産小計	427,349																																																																		
評価性引当額	293,874																																																																		
繰延税金資産合計	133,475																																																																		
固定資産圧縮積立金	83,980																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,783																																																																		
未収事業税	82																																																																		
繰延税金負債合計	99,847																																																																		
	<u>33,627</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率変更による 期末繰延税金資産・負債の金額修正 未実現利益の消去に係る</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	1.2	税率変更による 期末繰延税金資産・負債の金額修正 未実現利益の消去に係る	5.0	期末繰延税金資産の非計上	3.6	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">237.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税率変更による 期末繰延税金資産・負債の金額修正 未実現利益の消去に係る</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の非計上</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">197.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	237.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	住民税均等割	2.1	税率変更による 期末繰延税金資産・負債の金額修正 未実現利益の消去に係る	3.1	期末繰延税金資産の非計上	5.8	その他	5.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	197.4																												
法定実効税率	42.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																		
住民税均等割	1.2																																																																		
税率変更による 期末繰延税金資産・負債の金額修正 未実現利益の消去に係る	5.0																																																																		
期末繰延税金資産の非計上	3.6																																																																		
その他	2.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額	237.5																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1																																																																		
住民税均等割	2.1																																																																		
税率変更による 期末繰延税金資産・負債の金額修正 未実現利益の消去に係る	3.1																																																																		
期末繰延税金資産の非計上	5.8																																																																		
その他	5.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	197.4																																																																		
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は、軽微であります。</p>																																																																			

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,761,222	664,549	1,121,591	3,547,363		3,547,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			302	302	302	
計	1,761,222	664,549	1,121,894	3,547,666	302	3,547,363
営業費用	1,755,202	508,416	1,136,449	3,400,067	379,256	3,779,324
営業利益	6,020	156,133	14,555	147,598	379,559	231,960
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,497,764	410,556	489,270	3,397,591	2,886,814	6,284,405
減価償却費	144,326	2,434	913	147,675	47,638	195,313
資本的支出	82,278	3,400		85,679	1,661	87,340

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,821千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,960,469千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	海外商品 開発事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,578,267	615,202	618,210	2,811,680		2,811,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218		385	603	603	
計	1,578,485	615,202	618,595	2,812,283	603	2,811,680
営業費用	1,502,187	469,411	637,467	2,609,066	334,356	2,943,423
営業利益	76,298	145,790	18,872	203,216	334,959	131,742
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,537,892	338,165	437,455	3,313,513	2,474,371	5,787,884
減価償却費	135,280	3,427	663	139,370	40,835	180,206
資本的支出	84,440	5,387		89,828	6,544	96,373

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、361,883千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,462,568千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,517,733	125.5
海外商品開発事業		
建築設備機器関連事業	279,653	50.4
合計	1,797,387	101.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業				
海外商品開発事業				
建築設備機器関連事業	370,516	75.5	169,874	252.6
合計	370,516	75.5	169,874	252.6

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,578,267	89.6
海外商品開発事業	615,202	92.6
建築設備機器関連事業	618,210	55.1
合計	2,811,680	79.3

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

前連結会計年度(平成15年3月31日)
 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,934	90,006	5,071
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他	2,000	2,162	162
	(3) その他			
	小計	86,934	92,169	5,234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,004	57,749	2,255
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他	4,838	3,875	962
	小計	64,842	61,624	3,218
合計		151,777	153,793	2,016

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について112,000千円減損処理を行っておりま
 ず。

なお、時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理
 後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別
 にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上
 50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
130	5	

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式 子会社株式	52,518
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券 (1) 国債・地方債 (2) 社債 (3) その他		2,162		
2 その他				

当連結会計年度(平成16年3月31日)
 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,821	74,003	43,181
	(2) 債券 国債・地方債	2,000	2,108	108
	社債			
	その他			
	(3) その他	4,838	5,482	644
	小計	37,659	81,593	43,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,674	25,200	4,474
	(2) 債券 国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	29,674	25,200	4,474
合計		67,333	106,793	39,459

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
101,972	40,492	

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式および関係会社株式 子会社株式	52,518
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債		2,108		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

8. デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引(主として包括予約)であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務 ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、管理部・資金チームにおいて行っております。また、取引の状況については、管理部・資金チームで取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月管理部長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション、通貨金利スワップ ヘッジ対象...外貨建仕入債務 ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	532,035	319,221	44,661	44,661
買建				
コール				
米ドル	532,035	319,221	2,360	2,360
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	26,576	26,576
合 計	3,884,070	3,458,442	68,876	68,876

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
										敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
										敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。